

十和田市事務事業評価シート

担当課名	健康推進課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	58	整理番号	15
基本目標	安心・安全を支える「くらし感動・創造都市」		
施策の展開方向	保健・医療等の充実		
事務事業名	保健事業		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律
関連する事務事業	市国保加入者に対する特定健康診査及び保健指導、後期高齢者に対する特定健康診査		

【人件費の推移(概算)】

従事者数及び活動日数の詳細については、別紙のとおり。

		21年度実績	22年度実績	23年度計画
正職員	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	29,005	28,644	27,844
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	76	24	24

【事業費の推移】

	21年度実績	22年度実績	23年度計画
事業費合計(千円)	120,285	121,434	156,922
うち一般財源	87,282	80,661	102,162
うち国県支出金	17,100	20,050	30,946
うち地方債			
うちその他	15,903	20,723	23,814

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	40歳以上の市民(子宮頸がん検診は20歳以上)。ただし、事業主健診等で同等の健康診査を受診できる者は除く。
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	対象者が健康診査を受診することにより、疾病の早期発見・早期治療及び壮年期からの生活習慣病予防を推進する。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	保健センターや地区集会場等で実施する集団方式と、市内医療機関で実施する個別医療機関方式により行う。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	がん検診受診者数				
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	
	各検診受診者の計	人	22,196	22,533	26,610	
	活動指標名	特定健康診査受診者数				
計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画		
市国保及び後期高齢者の特定健康診査受診者の計	人	5,129	5,905	8,340		
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	成果指標名	がん検診受診率				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
	各検診受診率の計 ÷各検診数(5つ)	目標値		30	30	30
		実績値		25.8	24.7	
		達成度(%)		86%	82%	
	成果指標名	市国保における特定健康診査受診率				
	計算式等	単位	21年度	22年度	23年度	
	市国保特定健康診査受診者数÷市国保者数	目標値		50	55	60
実績値			29.7	29.5		
達成度(%)			59%	54%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	15
計画No	58

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	3	存在意義の見直しの余地	1 / 4	
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合しているか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		「自分の健康は自分で」とのことで、自身で定期的に医療機関へ受診している市民も多く見られているのが現状。 健康増進法及び国が定めるがん検診指針により行政が実施主体であることは妥当である。		
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	3	成果向上の余地	3 / 6	
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	C	0		健診受診者数は増加しているものの、対象者増加に伴い、受診率は低下している。 特定健康診査は国が定めている目標値を市の目標値に設定しているため、現状との開きがあり、達成は困難である。		
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1				
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済		2	6	コスト削減の余地	0 / 6	
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済		2		既に健診スタッフを正職員から市内の看護師に変更し、対応している。 また、国保年金課と連携し、検診と特定健康診査事業を同時実施している。 健診業務は健診センター及び医療機関に委託している。		
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済		2				
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	3	受益者負担適正化の余地	1 / 4	
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1		対象者に平等に受診の機会を提供している。自己負担金については県内でも高い設定となっている。		
現在の適性					15 / 20	改善の余地		5 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **15** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **5** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

有効性を改善して継続

方向性の理由

健康増進法、がん検診指針等により、市が実施主体であることから改善を行いながら受診率向上を図る。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

市民ニーズの対応、業務委託改善及び関連課との連携、また市民への普及啓発等の促進による健診受診者の増により、健康の保持、増進を図る。

人件費の内訳

年度	21年度				22年度				23年度			
	健診及び 保健指導担当	健診受付業 務のみ従事	保健指導当日 のみ従事		健診及び 保健指導担当	健診受付業 務のみ従事	保健指導当日 のみ従事		健診及び 保健指導担当	健診受付業 務のみ従事	保健指導当日 のみ従事	
	正職員	正職員	正職員	臨時職員	正職員	正職員	正職員	パート	正職員	正職員	正職員	パート
実人数(人)	3	16	3	4	3	18	4	1	3	8	4	1
平均従事 日数(日)	243	3.6	6.4	2.1	243	3.3	1.7	6	243	3.9	3.3	6
単価(円)	36,000	36,000	36,000	9,200	36,000	36,000	36,000	3,900	36,000	36,000	36,000	3,900
小計(円)	26,244,000	2,069,053	691,200	75,900	26,244,000	2,160,000	240,000	23,400	26,244,000	1,119,273	480,000	23,400
人件費(円)	29,004,253			75,900	28,644,000			23,400	27,843,273			23,400